

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第49期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社マルゼン
【英訳名】	MARUZEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 恵一
【本店の所在の場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区根岸二丁目19番18号
【電話番号】	03(5603)7111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 萬實 房男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	千円	34,776,618	35,785,587	35,862,635	36,224,507	33,854,905
経常利益	千円	3,080,405	2,835,849	2,687,424	2,373,384	2,314,763
当期純利益	千円	1,634,781	1,606,455	1,416,745	1,229,354	1,192,240
純資産額	千円	13,408,983	14,741,962	15,713,549	16,616,524	17,567,321
総資産額	千円	30,644,483	32,008,411	32,437,989	32,177,919	32,077,280
1株当たり純資産額	円	677.08	745.51	794.64	840.30	888.39
1株当たり当期純利益金額	円	81.67	81.24	71.65	62.17	60.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	43.8	46.1	48.4	51.6	54.8
自己資本利益率	%	12.8	11.4	9.3	7.6	7.0
株価収益率	倍	11.94	8.51	6.17	5.05	7.70
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	2,894,424	1,894,827	1,991,993	2,523,348	2,253,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,653,281	1,174,873	1,671,625	723,738	272,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	144,903	344,246	384,997	1,276,272	776,391
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,971,879	3,347,726	3,282,903	3,805,641	5,009,422
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	1,138 (312)	1,144 (316)	1,160 (338)	1,181 (326)	1,156 (294)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	千円	32,214,853	33,667,817	33,669,108	33,483,735	31,558,210
経常利益	千円	2,733,895	2,671,670	2,508,657	2,270,529	2,082,924
当期純利益	千円	1,445,729	1,514,037	1,331,630	1,179,279	1,097,534
資本金	千円	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950	3,164,950
発行済株式総数	株	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000	19,780,000
純資産額	千円	12,616,823	13,860,892	14,747,364	15,600,264	16,456,355
総資産額	千円	27,134,523	28,647,473	28,923,703	28,742,799	28,728,501
1株当たり純資産額	円	637.19	700.95	745.78	788.91	832.20
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額)	円	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 金額	円	72.29	76.56	67.34	59.64	55.50
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	46.5	48.4	51.0	54.3	57.3
自己資本利益率	%	12.0	11.4	9.3	7.8	6.8
株価収益率	倍	13.49	9.03	6.56	5.27	8.36
配当性向	%	19.4	18.3	20.8	23.5	25.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)	人	764 (156)	783 (163)	789 (175)	797 (178)	781 (167)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和36年3月	業務用石油ガスバーナーの製造および販売を目的として渡辺商事株式会社（資本金1,000千円）を東京都荒川区に設立
昭和38年10月	中華料理店用ステンレス製ガスレンジを考案し、製造販売を開始
昭和39年4月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和39年7月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和39年9月	埼玉県越谷市に埼玉第一工場を新設
昭和40年4月	商号をマルゼン燃器製造株式会社に変更
昭和42年4月	本社を東京都荒川区内に移転
昭和45年4月	独立混合管方式のガスバーナーを開発し、製造販売を開始
昭和46年7月	大阪市都島区に大阪営業所を設置、同所にショールームを開設
昭和48年5月	ゆで麺機を開発し、製造販売を開始
昭和50年10月	埼玉県越谷市に埼玉第二工場を設置
昭和51年9月	商号を株式会社マルゼンに変更
昭和54年9月	埼玉第一工場、埼玉第二工場を集約し、埼玉県北葛飾郡松伏町に埼玉工場を新設
昭和59年3月	本社を東京都荒川区内に移転、同所に東京営業所、東京ルート営業所も移転し、ショールームを併設
昭和61年2月	子会社マル厨工業株式会社（現・連結子会社）を東京都荒川区に設立し、福岡県八女郡広川町に同社九州工場の建設に着手
昭和61年4月	埼玉工場の配送設備部門を分離し、埼玉県北葛飾郡松伏町に東日本物流センターを開設
昭和61年7月	コンベクションガスレンジ、ガステーブルの「パワーック」（自動点火）シリーズ18機種を開発し、製造販売を開始
昭和62年6月	マル厨工業株式会社九州工場が本操業を開始し、同所に西日本物流センターを開設
昭和63年8月	食器洗浄機「トップクリーン」シリーズ14機種を開発し、製造販売を開始
平成2年9月	一般建設業（管工事業）の建設大臣許可を取得
平成3年2月	子会社台湾丸善股?有限公司を台湾台北県に設立
平成3年6月	タイ王国バンコック市にタイ駐在員事務所を開設
平成4年7月	高性能を誇る最新鋭機器スチームコンベクションオープン「スーパースチーム」シリーズ4機種を開発し、製造販売を開始
平成6年2月	東京都台東区に新本社ビルを新築し移転、同所に首都圏支店（現首都圏ルート支店）、東京営業所（現東京支店）も移転しショールームを併設
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年1月	子会社マル厨工業株式会社が青森県十和田市に東北工場を新設
平成11年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年3月	子会社マル厨工業株式会社東北工場が稼働開始
平成11年10月	ベーカリーオープン「ベーカージェフ」シリーズ20機種を開発し、製造販売を開始
平成13年2月	埼玉工場において「ISO9001」の認証を取得
平成13年6月	北海道営業所（札幌市白石区）に隣接する賃貸用ビルMB札幌（ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成14年3月	土地の有効活用等のための賃貸用ビルMB足立（足立区保木間・介護型有料老人ホーム）およびMB新横浜（横浜市港北区・ビジネスホテル）が完成し、それぞれ株式会社明昭および株式会社東横インに貸与開始
平成15年4月	株式会社フジサワ（ベーカリー工場設備・機器製造販売会社）より営業譲渡を受け、子会社株式会社フジサワ・マルゼン（現・連結子会社）を東京都台東区に設立
平成16年3月	埼玉工場（埼玉県北葛飾郡松伏町）を当社よりマル厨工業株式会社に移管し製造部門を統合
平成16年9月	資産の有効活用等のためのMB大阪（大阪市西区・事務所兼ビジネスホテル）が完成し、ルートインジャパン株式会社に貸与開始
平成19年5月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社首都圏工場を埼玉県北葛飾郡松伏町より埼玉県春日部市に新設、移転し稼働開始
平成19年6月	当社東日本物流センターおよび子会社マル厨工業株式会社旧埼玉工場が移転に伴い空いた跡地（埼玉県北葛飾郡松伏町・倉庫施設）を一括して西尾レントオール株式会社に貸与開始

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社3社で構成されており、(1)業務用厨房機器の製造、仕入および販売(2)ベーカリー機器の製造、仕入および販売(3)ビルの賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 業務用厨房機器製造販売業

当社.....業務用厨房機器の仕入および販売

マル厨工業株式会社.....業務用厨房機器の製造および当社への販売

台湾丸善股份有限公司.....業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

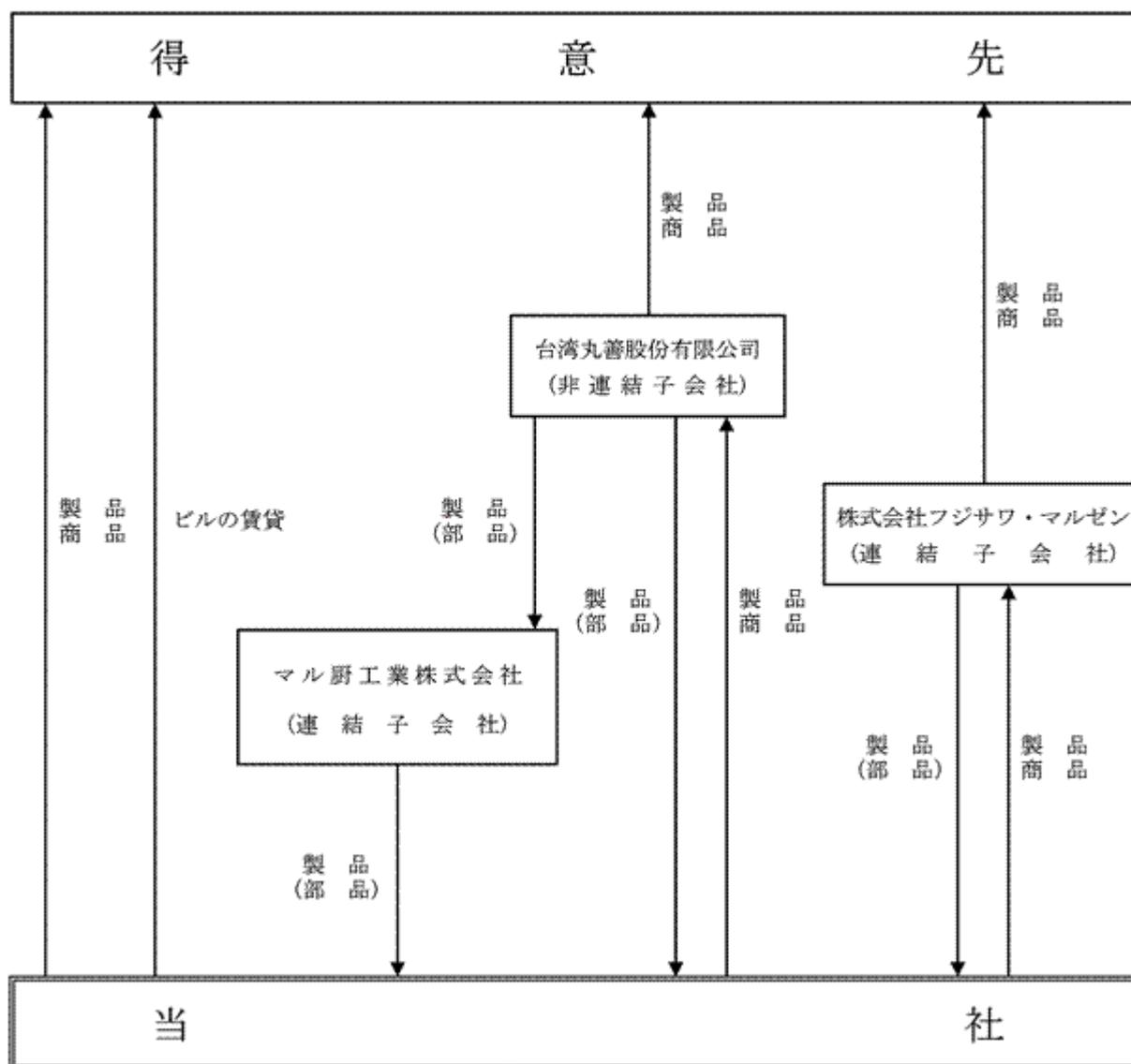
(2) ベーカリー機器製造販売業

株式会社フジサワ・マルゼン.....ベーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への販売

(3) ビル賃貸業

当社.....ビルの賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 製品・・・熱機器・作業機器（規格・オーダー）・部品他

商品・・・冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として(株)マサトヨがありますが、同社は、当社の持株会社であり、営業上の取引はありません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取 引	設備の賃貸 借	業務提携等
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)				
連結子会社 マル厨工業(株)	東京都台東区	60,000	業務用厨房 機器製造販 売業	100	3	-	2,532,000	当社製品の 製造	土地および 建物の賃貸 借	なし
(株)フジサワ・ マルゼン	東京都台東区	10,000	ベーカリー 機器製造販 売業	100	2	-	556,000	ベーカリー 機器の当社 への販売	なし	なし
その他の関係 会社 (株)マサトヨ	東京都杉並区	10,000	有価証券の 保有並びに 運用	(30.54)	1	1	-	なし	なし	なし

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. マル厨工業株式会社は、特定子会社に該当しております。
3. 上記関係会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4. マル厨工業株式会社および株式会社フジサワ・マルゼンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
業務用厨房機器製造販売業	1,040(270)
ベーカリー機器製造販売業	83(13)
ビル賃貸業	1(-)
全社(共通)	32(11)
合計	1,156(294)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数および臨時雇用者数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
781(167)	35才9カ月	9年3カ月	4,744,770

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、昨年に続いて厳しい環境下にあり、企業収益、雇用情勢、個人消費など、各分野で低迷が続きました。当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）のお客様である外食・中食産業におきましても、消費者の生活防衛等による外食頻度の減少および内食へのシフト、並びに低価格化の進行等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績といたしましては、外食チェーンおよびスーパーマーケットの新規出店抑制の影響を受け、売上高は338億54百万円（前年同期比6.5%減）となりました。利益面では、製造部門における原資材の値下げ・コストダウン、および全社的な経費削減に努めた結果、営業利益は21億57百万円（同0.9%減）、経常利益は23億14百万円（同2.5%減）、当期純利益は11億92百万円（同3.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

厨房部門「業務用厨房機器製造販売業」

当社グループの主たる事業である厨房部門では、売上拡大の要である集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先、および全国の一般飲食店並びにルート販売店等に対し、全国を網羅する販売事業所体制を活かした地域密着のきめ細かな訪問活動を継続したほか、全国各地で開催される展示即売会・調理講習会・社外イベント等の販売促進策では新製品を積極的に調理実演する等のPRを実施し、売上高の確保に取り組んでまいりました。また、お客様満足度を高め業績向上に大きく貢献するメンテナンスサービス体制の充実を図るとともに、将来の安定拡大と利益の源泉である自社製品の販売額アップを目的として、新製品の開発に重点的に取り組んでまいりました。

新製品の発売状況といたしましては、大手電力会社と共同開発により、ラーメン店、チェーン店および中華料理店まで幅広い販売先に向けて、パワフルな火力と抜群の省エネ性を両立し快適な厨房環境に貢献する「IH中華レンジ」を開発いたしました。このIH中華レンジは同時発売した「IHスープレンジ10kWシリーズ」、「IHラーメン釜」と組み合わせればさらに高い省エネ性を発揮するIH中華システムとすることができます。また、一枚天板IHコンロと電気コンベクションオープンを組み合わせた高級レンジ「IHレンジ・IHテーブル」についても共同開発し、増加する電化厨房に対応するための製品バリエーションを強化いたしました。一方では、当社が得意とするチェーン店向けとして、環境意識の高まりから割り箸を使用せず置き箸を使用する店舗が増加していることを受けて開発した「箸殺菌庫」、天ぷら専門チェーンにおける大量調理に最適な「IH卓上エプロン式コンベアフライヤー」、コンビニエンスストアや弁当・惣菜店向けとしてから揚げやフライドポテトなど人気のホットスナックを美味しく保温する「ホットショーケース」等を開発いたしました。このほか過熱蒸気を利用して早く美味しくヘルシーに調理できる「ヘルシースピードオープン」、新時代の調理法といわれる真空調理専用の加熱調理機「TTホットクッカー」など、当連結会計年度としては計9シリーズの新製品を発売いたしました。

一方、製造部門におきましては、内製化の促進と生産性アップ、並びにお客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応の強化に継続的に取り組むとともに、原資材価格の値戻し交渉に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績といたしましては、外食チェーンおよびスーパーマーケットの新規出店抑制等の影響が大きく、これをカバーするため幅広く多業種への拡販に努めた結果、売上高は309億69百万円（前年同期比5.8%減）となりました。営業利益は、製造部門における原資材の値下げ・コストダウンおよび全社的な経費削減等に努めたことにより、23億36百万円（同1.8%減）となりました。

ベーカリー部門「ベーカリー機器製造販売業」

製パンメーカー各社が設備投資を抑制する状況が続いている中、ベーカリー部門では営業部門におけるきめ細かな訪問活動、およびサービス部門の強化を実施してまいりました。一方、製造部門におきましては、従来の間借り工場からスペースをフルに使える独自工場へと移転し環境を整えました。また、当社子会社となって初となる新製品「小型ボウル転倒式高速ミキサー」をマルゼン研究開発センターと共同で開発、発売いたしました。以上の結果、売上高は24億9百万円（前年同期比19.0%減）となりました。営業利益は、サービス部門の強化、および経費削減に努めた結果、69百万円（同18.6%減）となりました。

ビル賃貸部門「ビル賃貸業」

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、現在、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しておりますが、業績は計画通り推移し、売上高は5億88百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は3億34百万円（同4.5%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が22億16百万円（前年同期比2.5%減）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで22億53百万円（同10.7%減）の資金が得られました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで2億72百万円（同62.3%減）および財務活動によるキャッシュ・フローで7億76百万円（同39.2%減）の支出にとどまったこと等により前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加（同31.6%増）の50億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は22億53百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益22億16百万円（同2.5%減）と減価償却費8億34百万円（同2.9%減）が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億72百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で2億73百万円（同38.7%減）を支出したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ支出の主な減少要因は、有形固定資産の取得および貸付けによる支出が、それぞれの合計で3億35百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億76百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

有利子負債圧縮のため借入金を4億99百万円返済したことによる支出および配当金の支払い2億76百万円によるものであります。なお、前連結会計年度に比べ支出の主な減少要因は、短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、「業務用厨房機器の製造、仕入および販売」、「ベーカリー機器の製造、仕入および販売」および「ビルの賃貸」を主たる業務としております。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売」の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであり、「業務用厨房機器製造販売業（熱機器、作業機器規格、作業機器オーダー、部品他、冷機器および調理サービス機器）」および「ベーカリー機器製造販売業（ベーカリー機器およびベーカリー関連機器）」については品目別の実績を提示しております。

なお、ビル賃貸業については、「生産実績、製商品仕入実績および受注実績」の該当事項はありません。

(1)品目別生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	8,324,305	97.2
作業機器規格(千円)	1,611,886	90.2
作業機器オーダー(千円)	2,753,846	85.5
ベーカリー機器(千円)	1,437,273	63.3
合計(千円)	14,127,310	89.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(2)品目別製品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
熱機器(千円)	41,575	78.0
作業機器規格(千円)	138,129	71.8
ベーカリー機器(千円)	594,669	134.3
合計(千円)	774,374	112.5

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(3)品目別商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
冷機器(千円)	5,630,023	92.5
調理サービス機器(千円)	9,689,404	93.9
ベーカリー関連機器(千円)	213,288	269.2
合計(千円)	15,532,717	94.2

(注) 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(4)品目別受注実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
作業機器オーダー(注)1	2,777,219	86.6	77,631	143.1
ベーカリー機器	1,145,361	47.0	116,564	28.5
合計	3,922,580	69.5	194,196	42.0

- (注) 1. 業務用厨房機器製造販売業受注の作業機器オーダーであり、規格品および部品他については見込生産を行っているため、該当事項はありません。
2. 金額は販売価格により記載しており、消費税等は含まれておりません。

(5)品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	前年同期比(%)
製品		
熱機器(千円)	8,410,266	98.2
作業機器規格(千円)	1,716,490	89.3
作業機器オーダー(千円)	2,757,708	85.5
部品他(千円)	2,741,961	99.2
ベーカリー機器(千円)	2,083,406	78.3
小計(千円)	17,709,832	92.5
商品		
冷機器(千円)	5,633,342	92.0
調理サービス機器(千円)	9,709,600	94.3
ベーカリー関連機器(千円)	213,288	269.2
小計(千円)	15,556,231	94.3
製商品計(千円)	33,266,064	93.4
ビル賃貸業計(千円)	588,841	99.7
合計(千円)	33,854,905	93.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
3. 「ベーカリー機器」には、アフターメンテナンスサービス分を含んでおります。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましても景気回復の見込みは乏しく、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、非常に厳しい状況が続くものと予測されます。

このような状況のもと、当社グループは次連結会計年度の平成23年2月期に創業50周年を迎え、従業員一同初心に帰り、改めて「お客様第一主義」の企業理念の追求に努め、多くのお客様から厚い信頼を勝ち取り売上拡大につなげてまいります。

まず販売面におきましては、売上拡大のための重要なターゲットである集団給食関係6業種、外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先に対する拡販については、新製品PRや営業提案を充実させるなど販売促進策を強化して継続的に取り組んでまいります。同時に全国の一般飲食店およびルート販売店まで幅広く拡販を進めることで、大型物件から中・小型物件、自社製品単品販売まで販売先をより一層拡大させ、売上高と適正利益の確保に努めてまいります。そして日本全国を網羅したメンテナンスサービス体制、および24時間365日電話受付による迅速・確実なメンテナンス対応を強化し、かつ保守契約のご提案を進めて業績の向上を目指してまいります。

研究開発につきましては、将来の安定拡大のため、また、多品種少量という業界特性にあわせ、新製品開発には特に注力をして自社製品のバリエーション拡充を推進し、製造部門の生産性アップに貢献させて当社グループの業績向上につなげてまいります。開発に当たってはオリジナリティが高く、かつ省エネ・エコロジー・電化等、マーケットの流れを見据えたテーマで新製品開発を進めてまいります。

製造面では、新製品の生産は主力の東北工場に集中させることで全社的なコストダウンを実現し、また、生産性アップと原資材の値戻し交渉を強力に推進して利益確保に努めてまいります。一方では、製販一体の総合的な自社サービス体制のメリットを活かし、お客様のご要望を反映しながら共同で開発する特注製品対応を強化して利益に寄与する自社製品の販売額をアップさせてまいります。

ペーカリー部門のフジサワ・マルゼンにおきましては、日本国内はもちろんのこと、実績のあるアジア地域への拡販を引き続き強化し、製造部門での内製化の促進とコストダウンとあわせ、業績の向上に努めてまいります。なお、研究開発部門ではマルゼン研究開発センターとの共同開発を進めており、前期に引き続き今期についても開発スピードのアップと原価低減を実現した新製品の発売を予定しております。

ビル賃貸部門につきましては、新たな計画はありませんが、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

(3)法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5)調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは多様化するニーズに応えかつ高付加価値製品を合理的な価格で提供することを基本方針としております。この目的の達成のために次の項目を主眼において研究開発活動を進めております。

- (1)顧客ニーズに合致した製品の開発
- (2)省力化・合理化製品の開発
- (3)職場環境の衛生改善に対応した製品の開発
- (4)既存製品の改善において新技術を取り入れた信頼性の高い製品への改良
- (5)原価低減のため、海外の協力工場への丹念な技術指導により、高品質低価格製品提供のための基盤を構築

このような方針のもと、当連結会計年度の業務用厨房機器製造販売業においては、外食産業、中食産業、官公庁、病院、福祉施設、学校、給食、ホテル、旅館など様々な分野への製品開発を積極的に進め、作業の改善・合理化のための製品需要に対応するため、大型厨房機器を中心に省力化機器の開発に努めました。併せて安全性、利便性を考慮してコンピュータソフトを内蔵した機器の開発も行いました。

これら研究開発活動に携わるスタッフは、グループ全員で35名にのぼり、これは総従業員の3.0%に当たっております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要な課題、研究成果および研究開発費は全て業務用厨房機器製造販売業におけるものであり、内容は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億46百万円となっております。

(1)新製品の開発

I H卓上エプロン式コンベアフライヤー（熱機器） 発売日 平成21年4月30日

I H加熱ならでの高い熱効率により、省エネ化に貢献します。コンベアに跳ね上げ機構の採用で、油槽の清掃性向上を図りました。また、油槽内はフラットでシーズヒーターなどの加熱物は一切ありません。操作部は、油の侵入を防ぐため、前面扉内に収納しており、コンベアスピードはボリュームを廻すだけで、食材にあった適正スピードの調整が簡単に行えます。「トルクリミッター・非常停止スイッチ・ブレーカースイッチ」など安全装置の採用で安全・安心にも配慮しております。I H式の追加でコンベアフライヤーシリーズを一層充実させる製品であります。

箸殺菌庫（熱機器） 発売日 平成21年7月29日

ファンによりヒーターからの熱がまんべんなく庫内を循環し、洗浄後の箸をしっかりと殺菌・消毒します。高温熱風殺菌なので、消毒はもちろんしっかり乾燥まで行え、優れた殺菌・消毒効果を発揮します。初期設定時の「温度90・タイマー15分」は、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の消毒・保管に関する「80、5分間以上」という基準を十分に満たしています。操作パネルは3種類のスイッチだけの簡単操作で、間口310mmで卓上タイプのコンパクト設計なので、置き場所を選びません。洗浄・消毒機器シリーズを充実させる製品であります。

I H中華レンジ（熱機器） 発売日 平成21年7月29日

I Hコイルに独自の工夫を凝らすことで、中華料理に不可欠な強火力と鍋底からの全体加熱をI H加熱方式で実現しました。パワフルな火力、スピーディな立ち上がり、鍋自体の発熱などI Hの特性を最大限に発揮し、炒め物をシャキッと美味しく仕上げます。業界ナンバー1の高熱効率でランニングコストを大幅削減します。釜枠は堅牢で耐久性に優れた鋳物製で、天板はビスなどの突起物が一切ない一体仕上げ。バックガードに火力インジケーターを設置し、火力の変化が目で確認できます。ガス式の中華レンジメーカーが、使い勝手にまでこだわった中華レンジシリーズを一層充実させる製品であります。

I Hスープレンジ（熱機器） 発売日 平成21年7月29日

大量のスープ調理に不可欠の強力な加熱力を10kWのハイパワーで実現しました。当社独自のI Hコイルが、寸胴鍋の底全体を発熱させて、鍋内に強力な対流をつくるので、具材をほぐし、スープをまんべんなく馴染ませます。バックガードに火力インジケーターを設置し、火力の変化が目で確認できます。業界ナンバー1の高熱効率でランニングコストを大幅削減し、輻射熱も大幅に抑えるため厨房内の作業環境を改善させます。

I Hラーメン釜（熱機器） 発売日 平成21年7月29日、平成21年11月1日

強力な沸騰力に加え、当社独自の沸騰強化板により、テボの中で麺が勢いよく踊ります。深テボなので太麺でも大盛りでも麺の中心部までムラなく美味しくゆで上げます。ゆでカゴ選択スイッチの操作で、ゆでカゴが自動的にリフトアップするオートリフト仕様についても機種を揃えております。I H中華レンジおよびI Hスープレンジによる「オールI H中華システム」は、ランニングコストや燃焼排気のない厨房の快適性、空調費削減など様々な点でより一層の効果を発揮する製品シリーズであります。

ヘルシースピードオープン（熱機器） 発売日 平成21年9月24日

ヘルシースピードオープンは、水を沸騰させ発生した水蒸気をさらに加熱することで生まれる100以上の高温水蒸気である「過熱水蒸気」のチカラをコンパクトな本体に凝縮しています。食材に噴きつけられた過熱水蒸気は、一瞬で水に変わり、その際大量の熱（潜熱）を食材に伝えて芯から素早く加熱します。さらに「蒸す」「焼く」を連続的かつ同時に行うことが当製品の最大の特徴です。また、「簡単タイマー機能・保湿機能・食材出し入れだけの簡単操作」など充実の機能と使い勝手の良さで、「よりヘルシーに、より美味しく、より素早く」調理できるヘルシースピードオープンは、オープンシリーズを一層充実させる製品であります。

T Tホットクッカー（熱機器） 発売日 平成21年12月1日

真空調理で美味しい料理をお客様に提供するためには、マニュアル通りの正確な温度と時間管理が不可欠です。T Tホットクッカーは、槽内の湯温を温度センサーで管理し、設定された温度を正確にキープします。また、湯槽内のお湯を攪拌羽で対流させることで湯槽内の温度を均一に保ち、温度ムラを抑えます。加熱時間はタイマーで管理し、設定した時間になるとブザーでお知らせします。アルバイトやパートタイマーの方、どなたでも簡単にお使いいただける製品であります。

I Hレンジ・I Hテーブル（熱機器） 発売日 平成22年2月23日

パワフルな出力でスピーディな加熱を誇るI Hコンロと使い勝手の良い電気オープンを一体化したことにより、省スペース化・作業効率の向上・スピーディな調理を実現します。トップ天板は段差がないフルフラットなので、重い鍋の移動もスムーズです。また、天板からバックガードへの立ち上がりにも角R加工を施しているため、清掃も容易に行えます。天板手前には、各コンロ別に出カインジケータを搭載しているため、出力が一目瞭然です。オープンは、コンベクションタイプと自然対流式の2タイプをラインアップ。ヨーロッパ風な機能美あふれるデザイン、当社独自の高熱効率I Hによるランニングコストの削減、低輻射熱なことによる厨房環境の向上、空調費の削減などさまざまな可能性を厨房にもたらすI H機器シリーズを一層充実させる製品であります。

ホットショーケース（熱機器） 発売日 平成22年2月23日

ヒーターが料理の温かさをしっかりと保つとともに、クリプトンランプの温かみのあるソフトな光が料理を美しく演出します。四面ガラスで、どの側からでも庫内の料理がよく見えるため、360度のおいしさとお客さまへアピールできます。庫内底部の加湿パンからの蒸気が食材表面の乾燥を抑え、食感を守ります。また、コンパクトサイズで、電源も単相100V仕様なので設置場所を選びません。コンビニエンスストア・スーパーマーケット・弁当、惣菜店などに適した製品であります。

小型ボウル転倒式高速ミキサー（ベーカリー機器） 発売日 平成21年12月1日

ミキシングボウルを90度回転させることにより、生地を搬出させるタイプの小型ミキサーです。「本体下部の清掃が容易に行え、衛生を保つオープンフレーム構造」「メンテナンス性、サニタリー性を考慮した新設計の主軸シールを採用」「ギヤモーターをメインシャフトに直結することで、モーターパワーをロスなく伝達するダイレクトドライブ方式を採用」「ボウル転倒システムは、頑丈で構造がシンプルな電動シリンダーを採用し、油圧式と異なりメンテナンスを簡略化」「インバーターの採用により生地合わせてアジテーター回転速度を無段階調節が可能」など随所に新設計を行い、清掃性やメンテナンス性を格段に向上させ、また生地に合わせたより理想的なミキシングを可能としました。中小製パン工場向けおよび小ロット多品種ライン向け製品であります。

(2) 既存製品の見直しおよび改良

電気フライヤー・電磁フライヤー（熱機器） 発売日 平成21年8月1日

「ハイリミットをフェールセーフタイプへ変更・基板保護カバーの追加」などより安全対策を強化した改良を行いました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

概要

業務用厨房機器製造販売業につきましては、主要な販売先と位置づける当社グループが定めた集団給食関係6業種、並びに外食チェーン、スーパーマーケットの主要8攻略先および全国の一般飲食店に対する営業展開を積極的に取り組み売上高の確保に努めました。販売促進策としては、全国各地で開催される展示即売会・調理講習会・社外イベント等を実施し、新製品の調理実演等のPRを行いました。また、販売先のニーズにあった新製品の開発にも注力し、多数の製品を発売いたしました。ベーカリー機器製造販売業につきましては、全国の製パンメーカーおよびベーカリーチェーンに対しての訪問活動並びにサービス部門の強化を実施いたしました。ビル賃貸業につきましては、計画のとおり順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、長引く不況の影響を受けて、外食チェーンおよびスーパーマーケットの新規出店抑制等が影響し、売上高で厨房部門、ベーカリー部門ともに前連結会計年度に比べ減収となりました。利益につきましては、原資材の値下げ・コストダウンおよび全社的な経費削減に努めた結果、ほぼ前連結会計年度の水準を維持することができました。

売上高および営業利益

売上高は、前連結会計年度より23億69百万円減少し、338億54百万円（前年同期比6.5%減）となりました。業務用厨房機器製造販売業においては、営業部門におけるきめ細かな訪問活動および販売促進策として実施した「展示即売会、調理講習会、社外イベント」並びに研究開発部門における新製品の開発、既存製品の見直し等を行いました。厳しい市場環境が続いて売上高は前連結会計年度より19億23百万円減少しました。ベーカリー機器製造販売業においては、前連結会計年度に海外大手製パンメーカーからの大型受注等があった影響により、前連結会計年度に比べ4億44百万円（セグメント間の内部売上高を除く）の減少となりました。ビル賃貸業においては、計画のとおり推移し、前連結会計年度の水準となりました。

売上原価は、前連結会計年度より19億94百万円減少し、235億98百万円（同7.8%減）となりました。これは主に原材料購入価格の下落等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より3億55百万円減少し、80億98百万円（同4.2%減）となりました。これは、全社的な経費削減および燃料価格の下落等の影響で、販売費及び一般管理費が全体的に低水準となった結果であります。

この結果、営業利益は前連結会計年度より19百万円減少し、21億57百万円（同0.9%減）となりました。

営業外損益および経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の1億96百万円の収益（純額）から、1億56百万円の収益（純額）に減少しました。これは、主な要因として、前連結会計年度から続いているスクラップの買取価格の下落が当連結会計年度も続いたため、営業外収益の作業くず売却収入が56百万円（同41.8%減）となったこと等によるものであります。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に対し、2.5%減少の23億14百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の1億1百万円の損失（純額）から、98百万円の損失（純額）になりました。これは、主な要因として、ベーカリー部門の(株)フジサワ・マルゼンにおいて、契約満了に伴う工場の移転を行った結果、特別損失で固定資産除却損31百万円（同958.0%増）および工場移転費用55百万円が計上されたこと等によるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の10億42百万円から、当連結会計年度は10億23百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ2.4%減少したこと等によるものであります。

当期純利益

当期純利益は11億92百万円、1株当たり当期純利益は60円29銭となり、前連結会計年度に比べそれぞれ3.0%減少しました。

なお、事業の種類別セグメント別売上高と営業利益の概況については、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度の財政状態は、総資産で、前連結会計年度末に比べ1億円減少の320億77百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加等により6億43百万円増加の153億16百万円となりました。固定資産は、有形固定資産で減価償却が進んだこと等により減少し、前連結会計年度末に比べ7億43百万円減少の167億60百万円となりました。

負債の部は、有利子負債の圧縮のため借入金を4億99百万円返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少の145億9百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ9億50百万円増加の175億67百万円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が22億16百万円（前年同期比2.5%減）計上されたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローで22億53百万円（同10.7%減）の資金が得られました。一方で、投資活動によるキャッシュ・フローで2億72百万円（同62.3%減）および財務活動によるキャッシュ・フローで7億76百万円（同39.2%減）の支出にとどまったこと等により前連結会計年度末に比べ12億3百万円増加（同31.6%増）の50億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は22億53百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益22億16百万円（同2.5%減）と減価償却費8億34百万円（同2.9%減）が計上されたこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2億72百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得で2億73百万円（同38.7%減）を支出したこと等によるものであります。なお、前連結会計年度と比べ支出の主な減少要因は、有形固定資産の取得および貸付けによる支出が、それぞれの合計で3億35百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は7億76百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

有利子負債圧縮のため借入金を4億99百万円返済したことによる支出および配当金の支払い2億76百万円によるものであります。なお、前連結会計年度と比べ支出の主な減少要因は、短期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産業務の合理化および省力化並びに研究開発の強化等のために1億61百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に実施した記載すべき重要な設備投資、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
東京支店 ほか81事業所	業務用厨 房機器製 造販売業	販売設備	594,328	721	661,337 (3,385)	-	20,799	1,277,187	604 (128)
東日本物流センター ほか6事業所		物流設備	960,781	32,932	1,282,800 (37,143)	-	6,863	2,283,377	111 (27)
研究開発センター (埼玉県春日部市)		研究開発 設備	114,141	48	9,835 (276)	-	2,251	126,276	33 (1)
本社 (東京都台東区)	消去また は全社	管理設備	638,879	80	278,826 (585)	4,239	13,351	935,376	32 (11)
マル厨工業(株)内 (福岡県八女郡広川町)	業務用厨 房機器製 造販売業	厨房機器 製造設備	85,913	-	408,614 (16,508)	-	-	494,528	- (-)
マル厨工業(株)内 (埼玉県春日部市)			565,483	-	227,693 (6,398)	-	-	793,176	- (-)
(株)フジサワ・マルゼン 内 (東京都台東区)	ベーカ リー機器 製造販売 業	販売設備	37,100	-	16,322 (34)	-	-	53,423	- (-)
賃貸用物件 足立区保木間ほか5カ 所	ビル賃貸 業	賃貸用物 件	2,848,614	-	2,017,633 (26,573)	-	16,090	4,882,339	1 (-)
合計			5,845,242	33,782	4,903,065 (90,905)	4,239	59,356	10,845,685	781 (167)

(2)国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
マル厨工 業(株)	九州工場 (福岡県八女郡広川町)	業務用 厨房機 器製造 販売業	厨房機 器製造 設備	188,747	314,624	562,104 (22,768)	4,040	22,576	1,092,093	118 (37)
	東北工場 (青森県十和田市)		厨房機 器製造 設備	1,065,251	428,432	1,259,149 (187,679)	3,416	7,994	2,764,245	97 (67)
	首都圏工場 (埼玉県春日部市)		厨房機 器製造 設備	-	173,003	- (-)	3,327	2,519	178,850	77 (10)
	(株)マルゼン内 (福岡県八女郡広川町)		物流設 備	-	-	69,418 (2,811)	-	-	69,418	- (-)
	(株)マルゼン内 (青森県十和田市)		物流設 備	300,747	-	46,004 (6,857)	-	-	346,751	- (-)
(株)フジサ ワ・マル ゼン	東京支店 ほか3事業所	ペーカ リー機 器製造 販売業	販売設 備	-	445	- (-)	-	4,465	4,910	41 (5)
	大阪工場 (兵庫県尼崎市)		ペーカ リー機 器製造 設備	52,818	58,800	- (-)	-	22,815	134,434	42 (8)
合計				1,607,565	975,306	1,936,676 (220,116)	10,784	60,371	4,590,704	375 (127)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「マル厨工業(株)内」および「(株)フジサワ・マルゼン内」は、マル厨工業株式会社並びに株式会社フジサワ・マルゼン(いずれも連結子会社)に貸与中のものであります。
また、国内子会社マル厨工業(株)の「(株)マルゼン内」は、株式会社マルゼン(提出会社)に貸与中のものであります。
3. 従業員数の()内は、外数で、パートタイマーを記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

会社名事業 所名	所在地	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
マル厨工業 (株)九州工場	福岡県八女 郡広川町	業務用厨 房機器製 造販売業	工場内 事務所棟 設備	192	2	自己資金	平成22年 3月	平成22年 9月	事務所棟 建替えに よる現状 維持

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)重要な設備の除却および売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,780,000	19,780,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,780,000	19,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年7月23日 (注)	2,000,000	19,780,000	1,692,000	3,164,950	1,692,000	2,494,610

(注) 有償一般募集

発行株数 2,000,000株

発行価格 1,692円

資本組入額 846円

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	7	89	34	3	2,003	2,149	-
所有株式数 (単元)	-	807	20	6,932	1,872	4	10,135	19,770	10,000
所有株式数の 割合(%)	-	4.08	0.10	35.06	9.47	0.02	51.27	100.00	-

(注) 1. 自己株式5,570株は、「個人その他」に5単元および「単元未満株式の状況」に570株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マサトヨ	東京都杉並区上井草3丁目29-28	6,038	30.52
渡邊 昌彦	東京都杉並区	3,443	17.41
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロープライス ス tock ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行決済事業部)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,125	5.68
石川 しのぶ	東京都練馬区	683	3.45
マルゼン従業員持株会	東京都台東区根岸2丁目19-18	639	3.23
渡邊 直子	東京都杉並区	551	2.78
渡邊 恵一	東京都杉並区	517	2.61
渡邊 豊子	東京都杉並区	345	1.74
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込1丁目30-4	256	1.29
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	250	1.26
計	-	13,849	70.01

(注) フィデリティ投信株式会社から平成22年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で1,218千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82
(82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)

保有株券等の数 株式 1,218,000株

株券等保有割合 6.16%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,765,000	19,765	-
単元未満株式	普通株式 10,000	-	-
発行済株式総数	19,780,000	-	-
総株主の議決権	-	19,765	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルゼン	東京都台東区根岸 2丁目19-18	5,000	-	5,000	0.02
計	-	5,000	-	5,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,570	-	5,570	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、前期に引き続き、普通配当ベースで1株につき14円(うち中間配当7円)の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は25.2%となりました。

また、内部留保資金につきましては、借入金を削減して財務体質の強化を図るとともに、拡販を目的とした新製品開発、営業拠点拡充、設備投資等、効率的に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月9日 取締役会決議	138,421	7.00
平成22年5月27日 定時株主総会決議	138,421	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,251	1,070	700	516	505
最低(円)	639	656	396	314	297

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	454	456	449	460	498	505
最低(円)	421	421	420	433	436	456

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		渡邊 恵一	昭和30年5月22日生	昭和53年4月 東亜建設工業株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 昭和58年11月 株式会社マサトヨ取締役(現任) 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司会社董事 平成4年4月 マル厨工業株式会社取締役 平成4年5月 当社取締役統轄製造本部長 平成7年5月 当社常務取締役統轄製造本部長 平成7年5月 マル厨工業株式会社常務取締役 平成8年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 平成18年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年3月 株式会社フジサワ・マルゼン代表取締役社長(現任) 平成18年3月 台湾丸善股?有限公司董事長(現任)	(注)5	517
専務取締役	営業本部長	石川 牧夫	昭和26年11月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成4年5月 取締役営業本部副本部長 平成7年5月 常務取締役営業本部副本部長 平成9年5月 常務取締役営業本部長 平成18年3月 専務取締役営業本部長(現任)	(注)5	154
取締役	管理本部長兼 経理部長	萬實 房男	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成3年2月 台湾丸善股?有限公司監察人(現任) 平成6年3月 当社経理部長 平成7年5月 取締役経理部長 平成8年3月 取締役管理本部長兼経理部長(現任) 平成18年3月 マル厨工業株式会社取締役(現任)	(注)5	10
取締役	研究開発センター部長	石川 泰治	昭和28年2月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年3月 研究開発部長 平成20年5月 取締役研究開発センター部長(現任)	(注)5	3
取締役	営業本部付部長兼首都圏ブロック長	菊池 隆	昭和27年9月15日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年11月 東京支店長 平成16年3月 首都圏ブロック長 平成17年3月 営業本部付部長兼首都圏ブロック長 平成17年5月 取締役営業本部付部長兼首都圏ブロック長(現任)	(注)5	117
取締役	営業本部付部長	岡田 英	昭和26年3月15日生	昭和57年9月 当社入社 平成8年8月 信越統轄所長兼新潟営業所長 平成14年2月 北関東ブロック長 平成18年3月 営業本部付部長 平成18年5月 取締役営業本部付部長(現任)	(注)5	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役			西川 剛 1988年10月25日生	平成7年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)横浜支店支店長 平成12年6月 株式会社東北銀行 常務取締役 平成16年6月 さくら情報システム株式会社 非常勤監査役 平成17年5月 常勤監査役(現任) マル厨工業株式会社監査役(現任) 株式会社フジサワ・マルゼン 監査役(現任)	(注)6	-
監査役			福根 2003年3月11日生	昭和44年9月 伊藤会計事務所入所 昭和49年9月 大島会計事務所入所 昭和62年11月 長坂修税理士事務所設立 同所所長 平成元年10月 株式会社エム企画監査役(現任) 平成6年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 東京税理士会中野支部支部長 平成19年10月 あおい税理士事務所パートナー(現任)	(注)4	10
監査役			滝野 和洋 1990年2月2日生	平成7年3月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)人事部付 主任調査役 平成9年2月 ビルコン株式会社常務取締役 平成15年5月 監査役(現任)	(注)3	-
計						820

- (注) 1. 監査役3名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 専務取締役石川牧夫は、代表取締役社長渡邊恵一の義弟であります。
3. 平成19年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年5月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成21年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下のコーポレート・ガバナンスの状況に係る項目の一部につきましては、連結会社の状況を記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様第一主義を企業理念とするとともに、株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指しており、企業価値の増大、並びに経営の透明性向上が重要と認識しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会および経営会議等

当社グループは、効率良く迅速な意思決定が行えるシンプルでフラットな組織づくりを重視しております。取締役会については経営環境の変化に迅速に対応できるスピード経営をモットーに取締役6名（全員社内取締役、ほかオプザバーとして子会社取締役3名）で構成されており、毎月定例の取締役会および経営会議等の重要会議において十分な議論を行っております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員社外監査役）が、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役の職務執行全般について監査しております。なお、全3名の監査役は取締役会に出席し、活発に議論しております。

(c) 内部統制の状況

内部統制につきましては、内部監査室1名により、各部署の業務全般について職務分掌との適合性、実施業務の有効性、コンプライアンスの状況等について監査するとともに、日々のリスクを把握し、不法行為・規則違反の未然防止とリスク回避の指導を実施しております。

なお、当社は、会社はもとより、社員一人一人の法令遵守が適正な企業活動における最も重要な課題の一つと捉えており、「コンプライアンス委員会」を設置し、会社をあげて企業倫理と法令遵守意識のより一層の向上並びに浸透を図っております。

(d) リスク管理体制の状況

リスク管理体制につきましては、平成14年2月に組織された「危機管理委員会」が中心となり、発生リスクの早期発見と把握、並びに対処の迅速化を図ることによって、リスクの未然防止と拡大化を防ぎ、当社グループの経営の安定性の保全に努めております。

なお、当社グループはメーカーとして、製品の品質や安全性のレベル向上に重点を置き、外部検査機関の検査基準に基づく製品作りをベースとしております。

また、研究開発部門が製品の抜き取り検査を実施し、かつ、ガス燃焼製品については、製造部門が規格製品の抜き取り検査、並びに特注オーダー製品の全品検査を実施しており、検査結果は毎月定例の経営会議に報告、審議を行っております。

(e) 弁護士および会計監査等の状況

弁護士および会計監査等の状況につきましては、弁護士と顧問契約を締結し適宜アドバイスを受けております。

また、会計監査につきましては有限責任監査法人トーマツによる監査を受けており、監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 福田 昭英
指定有限責任社員 業務執行社員 齋藤 淳

(注) 継続監査年数が、7年以下であるため年数の記載を省略しております。

なお、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

(f) 監査役監査および内部監査、会計監査の状況

監査役監査につきましては、経営会議に出席するほか、事業所やグループ会社の工場等の現場往査を行っております。内部監査につきましては、年間の監査計画に基づきグループ全体の業務執行が適正かつ効率的に行われているかを監査しております。監査役、内部監査室および会計監査人は、各々定期的または必要に応じて報告会を実施し情報交換を行い、連携を図っております。

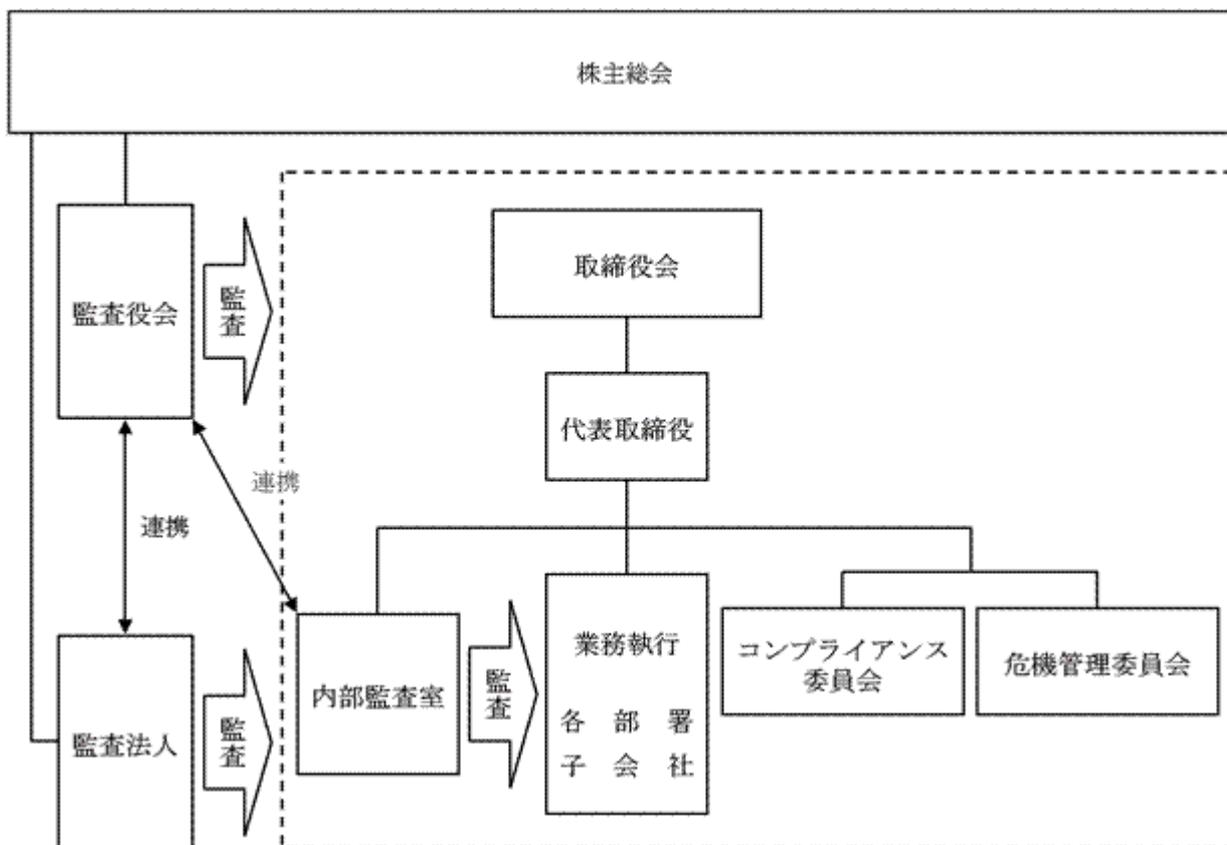
ロ．会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役の長坂修氏が当社の株式を10千株保有しております。なお、その他の該当事項はありません。

ハ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成21年3月～平成22年2月において、取締役会は15回、経営会議は24回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について議論、審議を行いました。監査役会は15回開催され、取締役の職務執行全般について監査を実施いたしました。また内部監査室により当社グループ各社に対する業務監査を実施いたしました。

経営の透明性向上を目的とする企業情報の開示については、四半期決算発表等を当社ホームページ上においてIR資料として開示するとともに、本決算時には決算説明会を開催しております。

ニ．会社の機関・内部統制の関係を図表で示すと次のとおりであります。



役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。なお、当社の取締役は全員社内取締役であります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬 (千円)	6名	78,974	3名	7,769	9名	86,743
計	-	78,974	-	7,769	-	86,743

(注) 1. 平成7年5月29日開催の株主総会の決議による報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。)は次のとおりであります。

取締役 年額140,000千円

監査役 年額 15,000

2. 上記支給額には、役員賞与引当金の費用処理額19,539千円(取締役17,510千円、監査役2,029千円)および役員退職慰労引当金の費用処理額14,200千円(取締役13,800千円、監査役400千円)を含めております。また、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	31,500	2,012
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	31,500	2,012

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務に基づく報酬の内容については、内部統制構築に係る支援業務等であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社が監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、監査日数等を勘案した上で決定する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツに名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,815,641	5,009,422
受取手形及び売掛金	5 7,067,722	5 6,723,622
たな卸資産	3,353,548	-
商品及び製品	-	2,227,000
仕掛品	-	228,299
原材料及び貯蔵品	-	626,962
繰延税金資産	308,897	364,110
その他	142,832	166,738
貸倒引当金	14,768	29,212
流動資産合計	14,673,873	15,316,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 14,413,132	2, 3 14,403,291
減価償却累計額	6,532,374	6,950,483
建物及び構築物(純額)	7,880,758	7,452,808
機械装置及び運搬具	5,113,869	5,073,167
減価償却累計額	3,847,648	4,064,078
機械装置及び運搬具(純額)	1,266,220	1,009,088
土地	2, 4 6,886,041	2, 4 6,839,741
リース資産	-	16,295
減価償却累計額	-	1,271
リース資産(純額)	-	15,023
建設仮勘定	8,972	2,950
その他	957,662	955,471
減価償却累計額	810,264	838,694
その他(純額)	147,398	116,777
有形固定資産合計	16,189,391	15,436,389
無形固定資産		
ソフトウェア	33,593	25,655
リース資産	-	23,406
無形固定資産合計	33,593	49,062
投資その他の資産		
投資有価証券	1 377,406	1 460,022
長期貸付金	199,360	178,490
繰延税金資産	435,354	437,178
その他	285,224	214,623
貸倒引当金	16,285	15,429
投資その他の資産合計	1,281,060	1,274,884

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定資産合計	17,504,046	16,760,336
資産合計	32,177,919	32,077,280
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 7,536,203	5 6,851,716
短期借入金	2 3,800,000	2 3,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 99,600	2 417,800
リース債務	-	8,714
未払法人税等	425,410	612,684
賞与引当金	520,000	537,000
役員賞与引当金	22,334	24,156
設備関係支払手形	5 161,950	5 128,750
その他	899,317	806,752
流動負債合計	13,464,817	12,787,574
固定負債		
長期借入金	2 417,800	-
リース債務	-	31,638
退職給付引当金	975,315	1,055,939
役員退職慰労引当金	107,500	125,100
長期設備関係支払手形	283,927	197,779
再評価に係る繰延税金負債	4 227,847	4 227,847
その他	84,187	84,079
固定負債合計	2,096,577	1,722,384
負債合計	15,561,394	14,509,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	15,573,023	16,468,722
自己株式	3,519	3,519
株主資本合計	21,229,063	22,124,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,030	54,428
土地再評価差額金	4 4,631,569	4 4,611,869
評価・換算差額等合計	4,612,539	4,557,440
純資産合計	16,616,524	17,567,321
負債純資産合計	32,177,919	32,077,280

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	36,224,507	33,854,905
売上原価	25,593,239	23,598,256
売上総利益	10,631,267	10,256,648
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	823,899	735,758
広告宣伝費	239,364	198,801
貸倒引当金繰入額	13,696	27,031
役員報酬及び給料手当	3,904,724	3,778,808
福利厚生費	641,201	618,250
賞与引当金繰入額	432,822	452,026
役員賞与引当金繰入額	22,334	24,156
退職給付引当金繰入額	89,295	117,521
役員退職慰労引当金繰入額	16,900	17,600
減価償却費	195,335	168,269
賃借料	252,355	255,003
研究開発費	1 347,072	1 346,585
その他	1,475,054	1,358,976
販売費及び一般管理費合計	8,454,055	8,098,789
営業利益	2,177,212	2,157,859
営業外収益		
受取利息	8,772	11,482
固定資産賃貸料	30,843	23,137
仕入割引	99,469	89,516
作業くず売却収入	96,589	56,205
その他	28,218	27,582
営業外収益合計	263,893	207,924
営業外費用		
支払利息	63,391	46,664
その他	4,329	4,356
営業外費用合計	67,721	51,020
経常利益	2,373,384	2,314,763
特別利益		
固定資産売却益	2 1,918	2 535
補助金収入	189	989
特別利益合計	2,107	1,524

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	3 973	3 371
固定資産除却損	4 2,932	4 31,020
投資有価証券売却損	1,245	-
投資有価証券評価損	98,560	12,858
工場移転費用	-	55,912
特別損失合計	103,713	100,163
税金等調整前当期純利益	2,271,779	2,216,124
法人税、住民税及び事業税	1,028,037	1,102,482
法人税等調整額	14,386	78,599
法人税等合計	1,042,424	1,023,883
当期純利益	1,229,354	1,192,240

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
前期末残高	14,620,510	15,573,023
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,229,354	1,192,240
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	952,512	895,698
当期末残高	15,573,023	16,468,722
自己株式		
前期末残高	3,519	3,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,519	3,519
株主資本合計		
前期末残高	20,276,551	21,229,063
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,229,354	1,192,240
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	952,512	895,698
当期末残高	21,229,063	22,124,762

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,567	19,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	49,537	35,398
当期末残高	19,030	54,428
土地再評価差額金		
前期末残高	4,631,569	4,631,569
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	-	19,700
当期末残高	4,631,569	4,611,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,563,001	4,612,539
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	49,537	55,098
当期末残高	4,612,539	4,557,440
純資産合計		
前期末残高	15,713,549	16,616,524
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,229,354	1,192,240
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	902,974	950,797
当期末残高	16,616,524	17,567,321

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271,779	2,216,124
減価償却費	858,902	834,447
賞与引当金の増減額（ は減少）	21,000	17,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	353	1,822
退職給付引当金の増減額（ は減少）	74,262	80,624
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	16,900	17,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	72,517	13,587
受取利息及び受取配当金	15,489	15,808
支払利息	63,391	46,664
投資有価証券売却損益（ は益）	1,245	-
投資有価証券評価損益（ は益）	98,560	12,858
有形固定資産売却損益（ は益）	944	163
有形固定資産除却損	2,932	31,020
工場移転費用	-	55,912
売上債権の増減額（ は増加）	586,250	358,745
たな卸資産の増減額（ は増加）	74,034	271,286
その他の流動資産の増減額（ は増加）	8,343	28,465
その他の固定資産の増減額（ は増加）	71	46
仕入債務の増減額（ は減少）	165,944	684,487
未払消費税等の増減額（ は減少）	171,929	36,133
その他の流動負債の増減額（ は減少）	42,191	39,150
その他の固定負債の増減額（ は減少）	65	107
その他	600	174
小計	3,830,458	3,210,529
利息及び配当金の受取額	14,385	16,283
利息の支払額	50,338	34,037
法人税等の支払額	1,271,156	939,737
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,523,348	2,253,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	445,994	273,317
有形固定資産の売却による収入	9,125	66,483
移転に係る支出	-	55,912
無形固定資産の取得による支出	11,433	6,178
その他の固定資産の取得による支出	84,349	47,731
その他の固定資産の減少による収入	14,013	51,513
投資有価証券の取得による支出	41,965	38,514
投資有価証券の売却による収入	255	-

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
貸付けによる支出	167,030	4,426
貸付金の回収による収入	12,640	25,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,738	272,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	400,000
長期借入金の返済による支出	99,600	99,600
配当金の支払額	276,672	276,791
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,272	776,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	600	174
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	522,737	1,203,781
現金及び現金同等物の期首残高	3,282,903	3,805,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,805,641	1 5,009,422

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2社</p> <p>主要な連結子会社の名称 マル厨工業(株) (株)フジサワ・マルゼン</p> <p>主要な非連結子会社 台湾丸善股?有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股?有限公司については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同 左 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>商品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p>	<p>ロ．たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～65年 機械装置及び運搬具 4年～10年 (追加情報) 当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ56,775千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ハ．リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 同 左</p> <p>ニ．退職給付引当金 同 左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,363,568千円、238,944千円、751,036千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																										
<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>	<p>1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,390千円</p>																										
<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,109,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,136,936</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,817,400</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,109,348千円	土地	1,027,588	計	2,136,936	短期借入金	3,300,000千円	1年内返済予定の長期借入金	99,600	長期借入金	417,800	計	3,817,400	<p>2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,059,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,027,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,087,056</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">417,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,317,800</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,059,468千円	土地	1,027,588	計	2,087,056	短期借入金	2,900,000千円	1年内返済予定の長期借入金	417,800	計	3,317,800
建物及び構築物	1,109,348千円																										
土地	1,027,588																										
計	2,136,936																										
短期借入金	3,300,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	99,600																										
長期借入金	417,800																										
計	3,817,400																										
建物及び構築物	1,059,468千円																										
土地	1,027,588																										
計	2,087,056																										
短期借入金	2,900,000千円																										
1年内返済予定の長期借入金	417,800																										
計	3,317,800																										
<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳 過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p>																										
<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 474,752千円</p>	<p>4 土地再評価 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年2月28日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 586,850千円</p>																										
<p>5 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,451,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">68,772</td> </tr> </table>	受取手形	213,866千円	支払手形	1,451,926	設備関係支払手形	68,772	<p>5 連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,215,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">16,458</td> </tr> </table>	受取手形	148,938千円	支払手形	1,215,126	設備関係支払手形	16,458														
受取手形	213,866千円																										
支払手形	1,451,926																										
設備関係支払手形	68,772																										
受取手形	148,938千円																										
支払手形	1,215,126																										
設備関係支払手形	16,458																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は347,072千円であります。	1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は346,585千円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,918千円 計 1,918	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 535千円 計 535
3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 973千円 計 973	3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 371千円 計 371
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 16千円 機械装置及び運搬具 79 その他 2,836 計 2,932	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 24,292千円 機械装置及び運搬具 5,678 その他 1,049 計 31,020

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,780,000	-	-	19,780,000
合計	19,780,000	-	-	19,780,000
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	7.00	平成21年2月28日	平成21年5月28日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	138,421	7.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	138,421	利益剰余金	7.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）	当連結会計年度 （自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在） 現金及び預金勘定 3,815,641千円 預入期間が3カ月を超える定期預 金 10,000 現金及び現金同等物 3,805,641	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に 掲記されている現金及び預金残高と一致しておりま す。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	リース資産の内容			
有形固定資産 「その他」	55,508	25,479	30,028	(イ)有形固定資産			
有形固定資産 「ソフトウェア」	120,632	62,941	57,691	工具器具及び備品であります。			
合計	176,141	88,420	87,720	(ロ)無形固定資産			
2. 未経過リース料期末残高相当額				ソフトウェアであります。			
1年内 34,665千円				リース資産の減価償却の方法			
1年超 53,054				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項			
合計 87,720				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
3. 支払リース料および減価償却費相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
支払リース料 36,460千円					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
減価償却費相当額 36,460				有形固定資産 「その他」	51,698	33,004	18,693
4. 減価償却費相当額の算定方法				無形固定資産 「ソフトウェア」	116,576	82,403	34,173
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				合計	168,275	115,407	52,867
				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 29,853千円			
				1年超 23,014			
				合計 52,867			
				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
				支払リース料 34,608千円			
				減価償却費相当額 34,608			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
	<p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">66,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">896,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,500</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))およ び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会 計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適 用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準 適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても 見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについ ては上記金額に含めて記載しております。</p>	1年内	66,000千円	1年超	896,500	合計	962,500
1年内	66,000千円						
1年超	896,500						
合計	962,500						

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																						
	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,952,811</td> <td style="text-align: right;">1,340,655</td> <td style="text-align: right;">2,612,156</td> </tr> <tr> <td>「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">110,606</td> <td style="text-align: right;">95,384</td> <td style="text-align: right;">15,221</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,063,417</td> <td style="text-align: right;">1,436,039</td> <td style="text-align: right;">2,627,377</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,493,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,584,242</td> </tr> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">365,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">150,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">286,633</td> </tr> </table> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,024,384</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,131,814</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産				建物及び構築物	3,952,811	1,340,655	2,612,156	「その他」(工具、器具及び備品)	110,606	95,384	15,221	合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377	1年内	90,381千円	1年超	3,493,861	合計	3,584,242	受取リース料	365,988千円	減価償却費	150,132	受取利息相当額	286,633	1年内	107,430千円	1年超	2,024,384	合計	2,131,814
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)																																				
有形固定資産																																							
建物及び構築物	3,952,811	1,340,655	2,612,156																																				
「その他」(工具、器具及び備品)	110,606	95,384	15,221																																				
合計	4,063,417	1,436,039	2,627,377																																				
1年内	90,381千円																																						
1年超	3,493,861																																						
合計	3,584,242																																						
受取リース料	365,988千円																																						
減価償却費	150,132																																						
受取利息相当額	286,633																																						
1年内	107,430千円																																						
1年超	2,024,384																																						
合計	2,131,814																																						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	120,019	173,654	53,635	175,887	283,903	108,016
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	120,019	173,654	53,635	175,887	283,903	108,016
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	109,210	92,559	16,650	63,745	46,458	17,286
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	28,017	15,302	12,714	28,017	18,518	9,499
	小計	137,227	107,862	29,365	91,762	64,976	26,785
	合計	257,246	281,516	24,270	267,650	348,880	81,230

(注) 前連結会計年度において、有価証券について98,560千円(全てその他有価証券で時価のある株式)の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)	売却額 (千円)	売却益 (千円)	売却損 (千円)
255	-	1,245	-	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	-	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	34,500	39,751

(注) 当連結会計年度において、有価証券について12,858千円(全てその他有価証券で時価のない株式)の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	10,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	10,000	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していません。	同 左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,215,096	1,342,397
(2) 年金資産(千円)	181,113	229,848
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,033,983	1,112,549
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	58,667	56,610
(5) 退職給付引当金(千円)	975,315	1,055,939

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
退職給付費用(千円)	122,260	149,782
(1) 勤務費用(千円)	120,367	123,807
(2) 利息費用(千円)	22,229	24,026
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	4,806	3,622
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	15,530	5,570

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	- 千円	12,807千円
賞与引当金	211,828	218,737
未払事業税	32,235	44,867
連結会社間内部利益消去	38,374	38,330
その他	37,514	51,173
小計	319,953	365,917
評価性引当額	11,056	-
繰延税金資産(流動資産)小計	308,897	365,917
繰延税金負債(流動負債)		
未収事業税	-	1,807
繰延税金負債(流動負債)小計	-	1,807
繰延税金資産(流動資産)の純額	308,897	364,110
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	43,747千円	50,907千円
退職給付引当金	395,235	428,806
その他	35,648	40,705
小計	474,631	520,419
評価性引当額	34,037	56,438
繰延税金資産(固定資産)小計	440,594	463,980
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	5,240	26,802
繰延税金負債(固定負債)小計	5,240	26,802
繰延税金資産(固定資産)の純額	435,354	437,178
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355	2,003,376
評価性引当額	2,011,355	2,003,376
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	207,506	209,330
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	0.9
同族会社の留保金課税	1.2	1.6
住民税均等割	3.6	3.8
試験研究費の特別税額控除	1.1	1.1
評価性引当額の増減	0.8	0.2
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	46.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,893,299	2,740,771	590,436	36,224,507	-	36,224,507
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	233,756	-	233,756	233,756	-
計	32,893,299	2,974,527	590,436	36,458,263	233,756	36,224,507
営業費用	30,515,524	2,889,094	270,541	33,675,160	372,133	34,047,294
営業利益	2,377,774	85,433	319,894	2,783,102	605,890	2,177,212
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,124,995	1,806,730	5,063,461	27,995,188	4,182,731	32,177,919
減価償却費	633,418	27,213	186,470	847,101	11,801	858,902
資本的支出	350,548	80,947	1,341	432,837	-	432,837

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	業務用厨房機器製造販売業 (千円)	ベーカリー機器製造販売業 (千円)	ビル賃貸業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,969,368	2,296,695	588,841	33,854,905	-	33,854,905
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	112,827	-	112,827	112,827	-
計	30,969,368	2,409,523	588,841	33,967,733	112,827	33,854,905
営業費用	28,633,361	2,340,020	254,675	31,228,057	468,988	31,697,045
営業利益	2,336,006	69,502	334,166	2,739,675	581,816	2,157,859
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	20,577,696	1,295,874	4,896,072	26,769,642	5,307,638	32,077,280
減価償却費	617,002	35,346	171,016	823,366	11,081	834,447
資本的支出	154,561	6,013	506	161,081	290	161,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類・性質、損益の集計区分および関連資産等を考慮し決定しております。

2. 各事業区分の主要な内容

業務用厨房機器製造販売業...業務用厨房機器の製造、仕入および販売

ベーカリー機器製造販売業...製パン工場、インストアー店舗等ベーカリー機器の製造、仕入および販売

ビル賃貸業 ...ビルの賃貸(ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等)

3. 「消去または全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	605,890	581,816	提出会社の管理(本社)部門に係る費用
消去または全社の項目に含めた全社資産の金額	4,182,731	5,307,638	提出会社における管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等

4. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当社および連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、営業利益が、業務用厨房機器製造販売業で53,587千円、ベーカリー機器製造販売業で3,187千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。	同 左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。	同 左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	840円30銭	888円39銭
1株当たり当期純利益金額	62円17銭	60円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,229,354	1,192,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,229,354	1,192,240
期中平均株式数(千株)	19,774	19,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	3,400,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	99,600	417,800	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	8,714	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	417,800	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	31,638	-	平成23年～平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,317,400	3,858,152	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,714	8,714	8,714	5,495

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	8,836,210	8,503,656	8,604,942	7,910,096
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	481,867	580,484	768,230	385,542
四半期純利益金額 (千円)	254,501	313,446	438,198	186,094
1株当たり四半期純利益金 額(円)	12.87	15.85	22.16	9.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,803,152	4,993,430
受取手形	4 1,893,935	4 1,903,841
売掛金	4,452,704	4,418,277
商品	84,696	-
製品	123,335	-
商品及び製品	-	189,103
貯蔵品	20,639	-
原材料及び貯蔵品	-	18,632
前渡金	2 1,889,518	2 1,776,847
前払費用	43,707	29,246
繰延税金資産	226,386	259,714
関係会社短期貸付金	384,000	384,000
関係会社立替金	495,404	124,545
その他	34,535	72,460
貸倒引当金	9,000	26,000
流動資産合計	13,443,016	14,144,100
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,741,789	1 10,776,735
減価償却累計額	4,750,120	5,061,840
建物(純額)	5,991,668	5,714,895
構築物	470,739	470,329
減価償却累計額	312,619	339,981
構築物(純額)	158,119	130,347
車両運搬具	275,507	273,898
減価償却累計額	228,600	240,116
車両運搬具(純額)	46,906	33,782
工具、器具及び備品	296,298	288,892
減価償却累計額	224,987	229,536
工具、器具及び備品(純額)	71,311	59,356
土地	1, 3 4,949,365	1, 3 4,903,065
リース資産	-	4,542
減価償却累計額	-	302
リース資産(純額)	-	4,239
建設仮勘定	7,407	-
有形固定資産合計	11,224,778	10,845,685
無形固定資産		
ソフトウェア	37	-

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
リース資産	-	8,738
無形固定資産合計	37	8,738
投資その他の資産		
投資有価証券	315,516	398,132
関係会社株式	143,390	143,390
長期貸付金	19,510	20,439
関係会社長期貸付金	3,113,000	2,719,000
破産更生債権等	21,117	6,472
長期前払費用	4,432	3,792
繰延税金資産	333,319	327,636
差入保証金	121,853	102,502
その他	19,112	24,042
貸倒引当金	16,285	15,429
投資その他の資産合計	4,074,966	3,729,977
固定資産合計	15,299,782	14,584,401
資産合計	28,742,799	28,728,501
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 5,390,350	4 4,869,935
買掛金	1,502,039	1,410,795
短期借入金	1 3,600,000	1 3,200,000
リース債務	-	2,885
未払金	206,139	164,253
未払費用	216,656	215,380
未払法人税等	396,547	546,780
未払消費税等	125,912	47,410
前受金	88,399	90,046
預り金	26,775	26,210
賞与引当金	410,000	433,000
役員賞与引当金	18,076	19,539
設備関係支払手形	4 5,442	4 138
関係会社設備立替手形	4 6,134	4 5,224
その他	1,570	1,620
流動負債合計	11,994,043	11,033,220
固定負債		
リース債務	-	10,740
退職給付引当金	748,355	813,956
役員退職慰労引当金	88,100	102,300
再評価に係る繰延税金負債	3 227,847	3 227,847
その他	84,187	84,079

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債合計	1,148,491	1,238,925
負債合計	13,142,534	12,272,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	2,832,763	3,633,756
利益剰余金合計	14,556,763	15,357,756
自己株式	3,519	3,519
株主資本合計	20,212,803	21,013,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,030	54,428
土地再評価差額金	3 4,631,569	3 4,611,869
評価・換算差額等合計	4,612,539	4,557,440
純資産合計	15,600,264	16,456,355
負債純資産合計	28,742,799	28,728,501

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高		
製品売上高	16,476,571	15,626,426
商品売上高	16,416,728	15,342,942
ビル賃貸収入	590,436	588,841
売上高合計	33,483,735	31,558,210
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	118,550	123,335
当期製品仕入高	¹ 9,302,943	¹ 8,796,038
製品他勘定受入高	² 4,258	² 12,000
合計	9,425,752	8,931,374
製品他勘定振替高	³ 20,159	³ 28,583
製品期末たな卸高	123,335	124,596
製品売上原価	9,282,256	8,778,194
商品売上原価		
商品期首たな卸高	97,942	84,696
当期商品仕入高	14,645,678	13,700,384
商品他勘定受入高	⁴ 56	-
合計	14,743,677	13,785,081
商品他勘定振替高	⁵ 2,058	⁵ 157
商品期末たな卸高	84,696	64,507
商品売上原価	14,656,922	13,720,416
ビル賃貸原価	267,541	251,675
売上原価合計	24,206,720	22,750,285
売上総利益	9,277,014	8,807,924
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	814,863	727,291
広告宣伝費	214,789	188,563
貸倒引当金繰入額	13,009	29,587
役員報酬	51,085	53,004
従業員給料及び手当	3,598,162	3,469,663
福利厚生費	600,033	576,417
賞与引当金繰入額	410,000	433,000
役員賞与引当金繰入額	18,076	19,539
退職給付引当金繰入額	86,372	114,524
役員退職慰労引当金繰入額	13,700	14,200
通信費	116,887	114,060
消耗品費	120,413	114,626
租税公課	84,855	91,326
減価償却費	239,585	203,891

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
賃借料	270,513	268,054
車両費	426,880	380,579
研究開発費	6 346,525	6 342,452
その他	594,092	560,017
販売費及び一般管理費合計	8,019,846	7,700,800
営業利益	1,257,168	1,107,123
営業外収益		
受取利息	98,732	86,868
有価証券利息	2,007	1,569
受取配当金	6,716	4,325
固定資産賃貸料	1 228,060	1 227,812
受取手数料	1 712,471	1 681,506
その他	132,711	120,815
営業外収益合計	1,180,700	1,122,898
営業外費用		
支払利息	50,727	36,267
支払手数料	1 112,282	1 107,426
その他	4,329	3,403
営業外費用合計	167,339	147,097
経常利益	2,270,529	2,082,924
特別利益		
固定資産売却益	7 117	7 535
特別利益合計	117	535
特別損失		
固定資産売却損	-	8 371
固定資産除却損	9 2,798	9 594
投資有価証券売却損	1,245	-
投資有価証券評価損	98,560	12,858
特別損失合計	102,604	13,824
税引前当期純利益	2,168,041	2,069,634
法人税、住民税及び事業税	969,264	1,021,306
法人税等調整額	19,498	49,207
法人税等合計	988,762	972,099
当期純利益	1,179,279	1,097,534

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,164,950	3,164,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計		
前期末残高	2,494,610	2,494,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	354,000	354,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,370,000	11,370,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,930,326	2,832,763
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,179,279	1,097,534
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	902,437	800,992
当期末残高	2,832,763	3,633,756
利益剰余金合計		
前期末残高	13,654,326	14,556,763

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,179,279	1,097,534
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	902,437	800,992
当期末残高	14,556,763	15,357,756
自己株式		
前期末残高	3,519	3,519
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,519	3,519
株主資本合計		
前期末残高	19,310,366	20,212,803
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,179,279	1,097,534
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	902,437	800,992
当期末残高	20,212,803	21,013,796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,567	19,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	49,537	35,398
当期末残高	19,030	54,428
土地再評価差額金		
前期末残高	4,631,569	4,631,569
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
当期変動額合計	-	19,700
当期末残高	4,631,569	4,611,869
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,563,001	4,612,539
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	19,700
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	49,537	55,098
当期末残高	4,612,539	4,557,440

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	14,747,364	15,600,264
当期変動額		
剰余金の配当	276,842	276,842
当期純利益	1,179,279	1,097,534
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,537	35,398
当期変動額合計	852,899	856,091
当期末残高	15,600,264	16,456,355

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 商品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (2) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建 物 8年～65年 （追加情報） 平成20年度の法人税法改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」および「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度の「商品」および「製品」は、それぞれ64,507千円、124,596千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																				
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">942,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,338,464</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300,000</td> </tr> </table>	建物	942,398千円	土地	396,066	計	1,338,464	短期借入金	3,300,000千円	計	3,300,000	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">900,255千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">396,066</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,296,321</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,900,000</td> </tr> </table>	建物	900,255千円	土地	396,066	計	1,296,321	短期借入金	2,900,000千円	計	2,900,000
建物	942,398千円																				
土地	396,066																				
計	1,338,464																				
短期借入金	3,300,000千円																				
計	3,300,000																				
建物	900,255千円																				
土地	396,066																				
計	1,296,321																				
短期借入金	2,900,000千円																				
計	2,900,000																				
<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,889,518千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,889,518千円	<p>2 関係会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前渡金</td> <td style="text-align: right;">1,776,847千円</td> </tr> </table>	前渡金	1,776,847千円																
前渡金	1,889,518千円																				
前渡金	1,776,847千円																				
<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 474,752千円</p>	<p>3 土地再評価</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 586,850千円</p>																				
<p>4 期末日満期手形</p> <p>当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">213,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,451,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社設備立替手形</td> <td style="text-align: right;">47,788</td> </tr> </table>	受取手形	213,866千円	支払手形	1,451,926	設備関係支払手形	3,202	関係会社設備立替手形	47,788	<p>4 期末日満期手形</p> <p>当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">148,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,215,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社設備立替手形</td> <td style="text-align: right;">4,155</td> </tr> </table>	受取手形	148,938千円	支払手形	1,215,126	設備関係支払手形	156	関係会社設備立替手形	4,155				
受取手形	213,866千円																				
支払手形	1,451,926																				
設備関係支払手形	3,202																				
関係会社設備立替手形	47,788																				
受取手形	148,938千円																				
支払手形	1,215,126																				
設備関係支払手形	156																				
関係会社設備立替手形	4,155																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																
<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,302,943千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">228,060</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">712,463</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">112,282</td> </tr> </table>	製品等仕入高	9,302,943千円	固定資産賃貸料	228,060	受取手数料	712,463	支払手数料	112,282	<p>1 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品等仕入高</td> <td style="text-align: right;">8,796,038千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">227,812</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">681,506</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">106,474</td> </tr> </table>	製品等仕入高	8,796,038千円	固定資産賃貸料	227,812	受取手数料	681,506	支払手数料	106,474
製品等仕入高	9,302,943千円																
固定資産賃貸料	228,060																
受取手数料	712,463																
支払手数料	112,282																
製品等仕入高	8,796,038千円																
固定資産賃貸料	227,812																
受取手数料	681,506																
支払手数料	106,474																
<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">3,888千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,258</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	3,888千円	販売費及び一般管理費より受入高	369	計	4,258	<p>2 製品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品より受入高</td> <td style="text-align: right;">11,032千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,000</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品より受入高	11,032千円	販売費及び一般管理費より受入高	967	計	12,000				
工具、器具及び備品より受入高	3,888千円																
販売費及び一般管理費より受入高	369																
計	4,258																
工具、器具及び備品より受入高	11,032千円																
販売費及び一般管理費より受入高	967																
計	12,000																
<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,228千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">10,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,159</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	9,228千円	販売費及び一般管理費への振替高	10,931	計	20,159	<p>3 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品への振替高</td> <td style="text-align: right;">18,963千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,583</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品への振替高	18,963千円	販売費及び一般管理費への振替高	9,620	計	28,583				
工具、器具及び備品への振替高	9,228千円																
販売費及び一般管理費への振替高	10,931																
計	20,159																
工具、器具及び備品への振替高	18,963千円																
販売費及び一般管理費への振替高	9,620																
計	28,583																
<p>4 商品他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費より受入高</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費より受入高	56千円	計	56	<p>4</p>												
販売費及び一般管理費より受入高	56千円																
計	56																
<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,058千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,058</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	2,058千円	計	2,058	<p>5 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費への振替高</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費への振替高	157千円	計	157								
販売費及び一般管理費への振替高	2,058千円																
計	2,058																
販売費及び一般管理費への振替高	157千円																
計	157																
<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は346,525千円であります。</p>	<p>6 一般管理費に含まれる研究開発費は342,452千円であります。</p>																
<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117</td> </tr> </table>	車両運搬具	117千円	計	117	<p>7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535</td> </tr> </table>	車両運搬具	535千円	計	535								
車両運搬具	117千円																
計	117																
車両運搬具	535千円																
計	535																
<p>8</p>	<p>8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371</td> </tr> </table>	建物	371千円	計	371												
建物	371千円																
計	371																
<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,798</td> </tr> </table>	建物	16千円	工具、器具及び備品	2,781	計	2,798	<p>9 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">594</td> </tr> </table>	建物	72千円	工具、器具及び備品	522	計	594				
建物	16千円																
工具、器具及び備品	2,781																
計	2,798																
建物	72千円																
工具、器具及び備品	522																
計	594																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	5,570	-	-	5,570
合計	5,570	-	-	5,570

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース資産の内容			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(イ)有形固定資産			
有形固定資産 「工具、器具及び備品」	42,602	17,436	25,165	工具器具及び備品であります。			
無形固定資産 「ソフトウェア」	48,579	30,240	18,338	(ロ)無形固定資産			
合計	91,181	47,677	43,504	ソフトウェアであります。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				リース資産の減価償却の方法			
1年内 17,673千円				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法			
1年超 25,830				(3)リース資産」に記載のとおりであります。			
合計 43,504				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
3. 支払リース料および減価償却費相当額					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
支払リース料 19,655千円				有形固定資産 「工具、器具及び備品」	38,792	22,380	16,411
減価償却費相当額 19,655				無形固定資産 「ソフトウェア」	44,523	35,292	9,231
4. 減価償却費相当額の算定方法				合計	83,315	57,672	25,643
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				(2)未経過リース料期末残高相当額			
				1年内 14,122千円			
				1年超 11,521			
				合計 25,643			
				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
				(3)支払リース料および減価償却費相当額			
				支払リース料 17,616千円			
				減価償却費相当額 17,616			
				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p>		
	取得価額 (千円)	減価償却累計 額 (千円)	期末残高 (千円)
	有形固定資産		
	建物	3,878,735	1,292,544
	構築物	74,076	48,110
	工具、器具及び備品	110,606	95,384
	合計	4,063,417	1,436,039
	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 90,381千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 3,493,861</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,584,242</p> <p>(3)受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p style="padding-left: 20px;">受取リース料 365,988千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 150,132</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息相当額 286,633</p> <p>(注) リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		
	<p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内 107,430千円</p> <p style="padding-left: 20px;">1年超 2,024,384</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 2,131,814</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>		

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)および当事業年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動資産)		
貸倒引当金	- 千円	12,807千円
賞与引当金	166,050	175,365
未払事業税	30,044	39,059
その他	30,291	32,482
繰延税金資産(流動資産)の合計	226,386	259,714
繰延税金資産(固定資産)		
役員退職慰労引当金	35,680千円	41,431千円
退職給付引当金	303,083	329,652
投資有価証券評価損	17,432	22,640
会員権評価損	2,430	2,430
その他	13,970	13,970
小計	372,597	410,124
評価性引当額	34,037	55,686
繰延税金資産(固定資産)小計	338,559	354,438
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	5,240	26,802
繰延税金負債(固定負債)小計	5,240	26,802
繰延税金資産(固定資産)の純額	333,319	327,636
土地再評価に係る繰延税金資産	2,011,355千円	2,003,376千円
評価性引当額	2,011,355	2,003,376
土地再評価に係る繰延税金負債	227,847	227,847
小計	227,847	227,847
計	105,471	99,788
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.0
同族会社の留保金課税	1.3	1.7
住民税均等割	3.7	4.0
試験研究費の特別税額控除	1.1	1.1
評価性引当額の増減	0.4	0.6
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	47.0

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	788円91銭	832円20銭
1株当たり当期純利益金額	59円64銭	55円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,179,279	1,097,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,179,279	1,097,534
期中平均株式数(千株)	19,774	19,774

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
該当事項はありません。	同 左

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)テンポスバスターズ	1,700	77,010
		日本空港ビルデング(株)	50,000	67,100
		長野計器(株)	88,080	52,848
		(株)三光マーケティングフーズ	400	29,800
		ホシザキ電機(株)	20,000	24,400
		(株)ペッパーフードサービス	521	23,288
		福島工業(株)	24,150	18,571
		(株)商工組合中央金庫	150,000	18,110
		際コーポレーション(株)	80	15,000
		ミニストップ(株)	12,200	12,541
その他(14銘柄)		54,135	30,944	
計		401,266	369,613	

【債券】

銘柄		券面総額(円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	アイテック(株)社債	10,000,000	10,000
		計	10,000,000	10,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アライアンス・バーンスタイン・ハイ・イールド・オープン	6,405	18,518
		計	6,405	18,518

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,741,789	52,532	17,585	10,776,735	5,061,840	322,615	5,714,895
構築物	470,739	-	409	470,329	339,981	27,755	130,347
車両運搬具	275,507	11,741	13,350	273,898	240,116	23,622	33,782
工具、器具及び備品	296,298	21,301	28,707	288,892	229,536	21,292	59,356
土地	4,949,365	-	46,300	4,903,065	-	-	4,903,065
リース資産	-	4,542	-	4,542	302	302	4,239
建設仮勘定	7,407	47,641	55,048	-	-	-	-
有形固定資産計	16,741,107	137,757	161,401	16,717,463	5,871,778	395,587	10,845,685
ソフトウェア	-	-	-	-	-	37	-
リース資産	-	-	-	9,198	459	459	8,738
無形固定資産計	-	-	-	9,198	459	496	8,738
長期前払費用	10,124	555	2,404	8,276	4,483	1,195	3,792

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額(千円)	研究開発センター増築工事代金	52,427
	減少額(千円)	鹿児島営業所売却	15,996
土地	減少額(千円)	鹿児島営業所売却	46,300
	増加額(千円)	研究開発センター増築工事代金	47,641
建設仮勘定	減少額(千円)	研究開発センター建物勘定への振替	55,048

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	25,285	28,855	11,494	1,217	41,429
賞与引当金	410,000	433,000	410,000	-	433,000
役員賞与引当金	18,076	19,539	17,016	1,060	19,539
役員退職慰労引当金	88,100	14,200	-	-	102,300

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による不要となった部分の取崩しであります。

2. 役員賞与引当金の当期減少額(その他)は、不要となった部分の取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,167
預金の種類	
当座預金	2,767,612
普通預金	181,158
定期預金	2,000,000
外貨預金	0
郵便貯金	2,536
別段預金	955
小計	4,952,262
合計	4,993,430

B.受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大林組	137,868
マックスバリュ西日本(株)	126,554
新菱冷熱工業(株)	112,967
(株)ラックランド	67,258
三機工業(株)	48,929
その他	1,410,263
合計	1,903,841

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年3月	399,709
4月	577,941
5月	481,197
6月	308,399
7月	136,483
8月以降	109
合計	1,903,841

C. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホシザキ電機(株)	111,290
(株)モンテローザ	106,388
日本赤十字社 松江赤十字病院	103,687
(株)プレナス	76,396
戸田建設(株)	75,280
その他	3,945,234
合計	4,418,277

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,452,704	32,510,089	32,544,516	4,418,277	88.0	49.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

D. 商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
冷機器	24,505
調理サービス機器	40,001
小計	64,507
製品	
熱機器	23,485
作業機器規格	2,531
作業機器オーダー	1,777
部品他	96,802
小計	124,596
合計	189,103

E．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
カタログ	13,645
事務用消耗品	2,458
その他	2,528
合計	18,632

F．前渡金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	1,776,847
合計	1,776,847

G．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
マル厨工業(株)	2,196,000
(株)フジサワ・マルゼン	508,000
台湾丸善股?有限公司	15,000
合計	2,719,000

負債の部

A．支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	810,737
三洋電機産機システム(株)	412,323
月星商事(株)	291,059
阪和工材(株)	265,144
阪和興業(株)	177,746
その他	2,912,923
合計	4,869,935

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 3月	1,310,387
4月	1,290,044
5月	1,222,448
6月	904,998
7月	141,076
8月以降	979
合計	4,869,935

B．買掛金

相手先	金額(千円)
福島工業(株)	251,916
三洋電機産機システム(株)	181,920
ホシザキ電機(株)	91,813
グリーンホスピタルサプライ(株)	44,835
遠藤商事(株)	32,186
その他	808,123
合計	1,410,795

C．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,400,000
(株)商工組合中央金庫	1,100,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	3,200,000

(3)【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟
特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.maruzen-kitchen.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日および2月末日現在、株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有株主 2. 優待内容 (1)1,000株以上10,000株未満保有株主3,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間6,000円相当) (2)10,000株以上保有株主5,000円分優待券(ジェフグルメカード)を年2回交付(年間10,000円相当)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書および確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月14日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼン及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マルゼンの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マルゼンが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社マルゼン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福田 昭英 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルゼンの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルゼンの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。